



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 木山 一郎 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	593,649	2.8	56,013	6.6	51,931	9.2	31,521	10.0
25年3月期	577,223	6.2	52,544	61.3	47,540	70.8	28,648	78.8

(注) 包括利益 26年3月期 36,481百万円(△10.5%) 25年3月期 40,742百万円(66.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.51	29.42	9.7	3.5	9.4
25年3月期	26.81	26.73	9.7	3.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △36百万円 25年3月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,480,938	354,066	22.7	314.73
25年3月期	1,463,370	327,739	21.2	290.93

(参考) 自己資本 26年3月期 336,135百万円 25年3月期 310,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	97,832	△53,196	△36,758	31,200
25年3月期	100,352	△50,226	△47,523	23,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,411	22.4	2.2
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,409	20.3	2.0
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		22.1	

※上記の25年3月期及び26年3月期の配当金の内訳は、第2四半期末および期末それぞれ普通配当2円50銭、記念配当0円50銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	1.4	22,000	△18.7	18,500	△26.7	12,500	△20.7	11.70
通 期	594,000	0.1	52,000	△7.2	44,500	△14.3	29,000	△8.0	27.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,075,540,607株	25年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,518,924株	25年3月期	6,988,958株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,068,332,765株	25年3月期	1,068,662,503株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.18「3. 連結財務諸表
 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	229,453	3.4	34,534	3.0	29,962	7.7	20,188	13.3
25年3月期	221,847	4.4	33,528	27.6	27,819	40.8	17,824	56.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.90	18.84
25年3月期	16.68	16.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,375,379	297,641	21.6	278.68
25年3月期	1,367,728	281,109	20.6	263.08

(参考) 自己資本 26年3月期 297,641百万円 25年3月期 281,109百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	223,500	△2.6	34,500	△0.1	26,500	△11.6	20,000	△0.9	18.7

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析2次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月9日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書.....	9
連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和および財政出動等の各種経済政策の効果もあり、9月以降企業収益が改善し個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2010～2013」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し各種施策を実施いたしました。5月に開業1周年を迎えた「東京スカイツリータウン®」につきましては、引き続き多くのお客様にご来場いただき、グループ各事業においても連携した施策を実施するなど、その効果を最大限取り込み、広域的に波及・浸透させていくことで沿線全体の活性化および「東武」ブランドの価値向上とグループ全体の収益向上につなげてまいりました。

当期の連結業績は、営業収益は593,649百万円（前期比2.8%増）、営業利益は56,013百万円（前期比6.6%増）、経常利益は51,931百万円（前期比9.2%増）、当期純利益は31,521百万円（前期比10.0%増）となりました。

この結果、中期経営計画における数値目標（当期純利益200億円、有利子負債残高8,100億円、有利子負債/EBITDA倍率8倍程度）を達成いたしました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、さらなる安全性向上を目指し、船橋駅においてホームドア（可動式ホーム柵）の使用を開始し、柏駅においても工事を進めたほか、伊勢崎駅付近の高架化を完了させ、引き続き野田市駅付近・竹ノ塚駅付近の高架化工事や「東上線新運転保安システム」の構築等を進めてまいりました。また、野田線において省エネ効果が高く、当社初の無線LANサービスを備えた新型車両60000系を導入したほか、大規模地震等に備え、防災対策として駅舎・高架橋の耐震補強工事や橋梁改修工事等を進めました。さらに、従業員に対して、安全に関する様々な教育を継続し、駅における避難誘導訓練や列車の一旦停止訓練を実施したほか、踏切における事故の発生を想定し、併発事故防止訓練やお客様の避難誘導訓練等の異常時総合訓練を行いました。

営業面では、東京スカイツリータウン開業1周年にあわせ亀戸線において東京スカイツリー®の特別ラッピングを施した「下町トレイン」を運行したほか、企画乗車券を発売し誘客に努めました。また、野田線の沿線価値向上をはかる施策として、路線愛称名「東武アーバンパークライン®」および路線ロゴマークの導入を決定いたしました。お客様の利便性向上のため、駅リニューアル（橋上駅舎化）を運河駅、武州長瀬駅、大袋駅において完了し、岩槻駅で工事を進めました。さらに、大学と連携した両毛地区のPR活動を行い誘客に努めたほか、埼玉県ゆかりのアニメ・マンガ作品を主体としたイベント「アニ玉祭」会場への臨時列車を運行しました。東上線においては、東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転を活用し、企画乗車券の発売や川越をはじめとした沿線観光地の積極的な宣伝活動を行いました。また、平成26年5月1日に開業100周年を迎えることから、ロゴマークおよびキヤッチコピーを設定するとともに特別の塗装列車を運行しました。

バス・タクシー業におきまして、お客様の利便性向上のため東武バスセントラル(株)では、東京駅等と東京スカイツリータウンとを結ぶスカイツリーシャトル4路線のダイヤ改正を実施し、関越交通(株)では、新宿発の高速バス「尾瀬号」の川越駅西口への乗り入れを開始しました。

運輸事業全体としては、消費増税に伴う定期券等の先買いもあり、営業収益は216,660百万円（前期比2.5%増）、営業利益は30,062百万円（前期比3.8%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、東武タワースカイツリー(株)では、在京テレビ局6社による地上デジタルテレビ放送の本放送が開始され、社会インフラとしての電波塔機能を本格的に発揮することとなりました。また、台北101との共同プロモーションを実施するなど、訪日観光客の誘致活動を積極的に展開するとともに、開業1周年記念イベント、季節に応じたイベントや多彩な特別ライティングを実施し、多くのお客様にご来場いただけるよう努めました。

旅行業におきまして、国内外に広く営業ネットワークを持ち、カンファレンス事業（会議ビジネス）等にノウハウを持つトップツアー(株)を当社の子会社とし、東武トラベル(株)との相乗効果を発揮させるとともにグループ各社との連携により新たな需要の創造をはかりました。

ホテル業におきまして、コートヤード・マリオット銀座東武ホテルでは、東京スカイツリーのオフィシャルホテルとしての営業施策を引き続き実施したほか、レストランのリニューアル効果等により好調に推移いたしました。

遊園地・観光業におきまして、東武動物公園では、ホワイトタイガーの赤ちゃんの一般公開、ウィンターイルミネーション等のイベントを実施したほか、「ハートフルタウン」をオープンし、遊園地エリアのさらなる魅力向上をはかり増収に努めました。また、東武ワールドスクウェア(株)では、展示物のリニューアルや「イルミネーション in 東武ワールドスクウェア」などイベントを開催し、誘客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、「TOBUアスレティック@スタジオ ネオスわかば」を新規出店し、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は75,211百万円（前期比1.2%増）、営業利益は12,077百万円（前期比14.0%増）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」において、夏休みやクリスマス等の四季を通じた各種イベントを実施し、誘客および収益確保をはかりました。また、オフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー®」において、オフィス入居率100%を達成いたしました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および魅力ある沿線づくりをはかるため、松原団地駅「エキア松原」や西新井駅「ペアロード」の駅ナカ店舗のリニューアル等を実施し、駅および周辺施設の充実に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線の価値向上および沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ブリリアときわ台ソライエレジデンス」(板橋区前野町)の販売を開始したほか、「ソライエ・プレミアムテラス」(墨田区立花)等のマンションおよび野田市清水公園東等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は63,867百万円(前期比13.6%増)、営業利益は8,077百万円(前期比0.6%増)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、宝飾品などの高額品の販売が順調に推移いたしました。また、池袋店では「東武ワールドウォッチフェア」や「大北海道展」などの催事を開催したほか、(株)東武宇都宮百貨店では、より多くのお客様にご来店いただけるよう「おいしい・おしゃれ」をコンセプトに、宇都宮店8階レストラン街「スパイス」のリニューアルを実施したほか、開店準備を進めておりました「栃木店」を3月に栃木市役所内に出品いたしました。

(株)東武カードビジネスでは、東京ソラマチでのポイントアップキャンペーンを行うなど、「東京スカイツリー東武カードPASMO」の新規会員数のさらなる獲得に努めました。

流通事業全体としては、一部の連結子会社が前期に決算期変更を行った影響もあり、営業収益は207,809百万円(前期比0.8%減)、営業利益は1,484百万円(前期比23.8%減)となりました。

(その他事業)

(株)東武エネルギーマネジメントでは、佐野市(葛生駅南側土地)において、鉄道貨物ヤードの跡地を活用した大規模太陽光発電(メガソーラー)事業を開始いたしました。

また、建設業におきまして、東武建設(株)では、取手市においてマンション建設工事を完成させたほか、東武谷内田建設(株)では、豊島区において幹線道路の地下化工事を受注し工事を進めるなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は96,061百万円(前期比9.8%増)、営業利益は5,215百万円(前期比43.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期の国内景気につきましては、個人消費に持ち直しがみられるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されることに加え、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明であります。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、次期の見通しにつきましては、各セグメントにおいて引き続き積極的な営業施策を展開することにより、営業収益は594,000百万円(前期比0.1%増)、営業利益は52,000百万円(前期比7.2%減)、経常利益は44,500百万円(前期比14.3%減)、当期純利益は29,000百万円(前期比8.0%減)を見込んでおります。

[参考資料]

1 報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失（連結業績予想）

科 目	27年3月期（予想） 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	26年3月期（実績） 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	比 較 増 減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 事 業	213,300	216,660	△3,360	△1.6
レジャー事業	83,700	75,211	8,488	11.3
不動産事業	58,700	63,867	△5,167	△8.1
流通事業	209,800	207,809	1,990	1.0
その他事業	88,700	96,061	△7,361	△7.7
計	654,200	659,610	△5,410	△0.8
調整額	△60,200	△65,961	5,761	△8.7
連結財務諸表計上額	594,000	593,649	350	0.1
セグメント利益又は損失（△）				
運 輸 事 業	29,700	30,062	△362	△1.2
レジャー事業	11,400	12,077	△677	△5.6
不動産事業	7,400	8,077	△677	△8.4
流通事業	600	1,484	△884	△59.6
その他事業	3,500	5,215	△1,715	△32.9
計	52,600	56,916	△4,316	△7.6
調整額	△600	△903	303	△33.6
連結財務諸表計上額	52,000	56,013	△4,013	△7.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、固定資産の取得等による増加や、投資有価証券の時価が回復したこと等により1,480,938百万円となり、前連結会計年度末と比べ17,568百万円（前期比1.2%増）の増加となりました。

負債は、借入金が減少したこと等により1,126,872百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,758百万円（前期比0.8%減）の減少となりました。

純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により354,066百万円となり、前連結会計年度末と比べ26,327百万円（前期比8.0%増）の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,931百万円増加し31,200百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は税金等調整前当期純利益53,146百万円に減価償却費52,669百万円等を加減算した結果、97,832百万円となり、前連結会計年度と比べて2,519百万円の資金流入の減少となりました。これは、主に法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は53,196百万円となり、前連結会計年度と比べて2,970百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は36,758百万円となり、前連結会計年度に比べて10,764百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したものの、社債の発行による収入が増加したこと及び社債の償還による支出が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	13.04	18.02	19.07	21.24	22.70
時価ベースの自己資本比率(%)	31.62	25.28	32.20	39.21	35.99
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.11	11.81	9.70	8.03	7.93
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.45	5.68	6.99	8.44	9.21

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。今後も、この基本方針に基づき、安定配当の継続をめざしてまいります。

当期の期末配当金については、東京スカイツリータウンが順調に開業1周年を迎えたことから、前期に続き、1株あたり2円50銭の普通配当に1株あたり50銭の記念配当を加えた合計3円（中間配当金3円を加えた年間配当金は1株当たり6円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東武グループは、基幹事業である鉄道事業を中心に、お客様の生活に密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループをめざし、安全・安心を第一に、地域と協力・連携しながら「運輸」、「不動産」、「レジャー」、「流通」等の事業を多角的に展開することにより、活力に富んだ暮らしやすい地域の実現とグループの持続的成長をめざしてまいります。

安全・安心については、グループ全ての事業の根幹であることを深く認識し、追及してまいります。当社グループは、お客様の視点に立ち、多様な価値観と地域特性を踏まえつつ、質の高い先進性・独創性あふれるサービスの提供とグループの収益性を向上させることで、お客様と株主の皆様の信頼に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に対応し経営基盤を強化するため、収益基盤をより強固にすることに注力し、今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。各事業分野で質の高い多様なサービスを提供し、安定的な収益を確保していくとともに、「東京スカイツリータウン」の継続的な収益力強化をはかりつつ、沿線地域と連携しながら定住人口と交流人口を増加させることを通じて沿線全体の活性化をはかり、当社グループの競争力強化と沿線価値向上に取り組みます。また、全社をあげて安全性向上に向けた取り組みを推進するとともに、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備を進め、企業の社会的責任を果たしてまいります。以上の方針に基づき、経営の安定性と成長性を兼ね備えた企業グループの形成に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経済情勢の先行きは、各種経済政策の効果もあり景気回復の期待感が高まる一方、電気料金の値上げ、消費増税の影響等により、未だ不透明であります。

このような情勢ではありますが、社会インフラのひとつである鉄道事業につきましては、安全な列車の運行を確保するとともに、沿線のお客様の生活を支える企業グループとして、さらなる地域の発展と暮らしの快適性・利便性の向上に全力を尽くす所存であります。

平成26年度につきましては、「東武グループ中期経営計画2014～2016」の初年度にあたることから同計画における施策を着実に実行し、さらなる収益向上に取り組むほか徹底した経営効率化をはかってまいります。

また、中長期的には現在の経営基盤を強化し、さらなる企業価値向上をはかるため、東京スカイツリータウンを含めた各既存事業の収益基盤の強化に注力することに加え、2020年に向けて予想される環境の変化等も見据えた今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。

鉄道事業におきましては、今後想定される人口減少社会や社会構造の変化等に対応し、安全輸送とお客様のニーズに合った質の高い輸送サービスを提供することで鉄道需要を拡大してまいります。また、東京スカイツリータウンにおきましては、観光立国日本のシンボルとして「にぎわい」と「活力」を継続すべく、来場者の維持拡大に向け積極的な販売促進施策を展開し、継続的な収益力強化をはかってまいります。加えて、沿線居住者やお客様に対して地域資源を活かしつつ魅力あるサービスを提供することで、沿線の価値向上に取り組んでまいります。さらに、世界遺産の日光や世界中から注目を集める東京スカイツリータウンなどの観光資源を活かして、国内のみならず世界に目を向けた誘客施策を展開するとともに、地域の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘など、沿線の自治体とも連携しながら交流人口の増加につなげ、沿線と地域の活性化をはかってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,499	31,545
受取手形及び売掛金	42,807	50,394
短期貸付金	1,441	1,192
有価証券	1,066	1,803
分譲土地建物	39,052	28,505
前払費用	3,094	3,456
繰延税金資産	3,525	4,554
その他	26,483	27,528
貸倒引当金	△677	△200
流動資産合計	140,291	148,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,567	554,313
機械装置及び運搬具（純額）	75,352	73,765
土地	501,479	508,754
建設仮勘定	27,575	39,070
その他（純額）	15,018	15,402
有形固定資産合計	1,187,993	1,191,307
無形固定資産		
公共施設負担金	2,670	2,352
その他	17,568	27,740
無形固定資産合計	20,239	30,092
投資その他の資産		
投資有価証券	70,595	75,257
長期貸付金	1,050	1,064
破産更生債権等	1,041	1,238
退職給付に係る資産	—	2,596
繰延税金資産	5,351	7,225
その他	39,791	25,741
貸倒引当金	△2,985	△2,366
投資その他の資産合計	114,845	110,758
固定資産合計	1,323,078	1,332,158
資産合計	1,463,370	1,480,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,275	35,083
短期借入金	44,172	46,917
1年内返済予定の長期借入金	118,881	71,994
1年内償還予定の社債	19,700	29,800
未払費用	6,343	6,859
未払消費税等	3,863	2,457
未払法人税等	12,833	12,824
前受金	40,943	53,720
賞与引当金	1,661	2,329
商品券等回収損失引当金	3,122	3,687
資産除去債務	112	113
その他	77,962	79,248
流動負債合計	357,871	345,034
固定負債		
社債	119,870	129,670
長期借入金	453,225	452,956
鉄道・運輸機構長期未払金	46,290	41,571
繰延税金負債	11,153	11,085
再評価に係る繰延税金負債	58,388	58,157
退職給付引当金	40,795	—
役員退職慰労引当金	1,155	1,084
退職給付に係る負債	—	43,680
負ののれん	253	—
資産除去債務	1,712	2,836
その他	37,680	37,177
固定負債合計	770,525	778,220
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	7,234	3,617
特別法上の準備金合計	7,234	3,617
負債合計	1,135,630	1,126,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,398
利益剰余金	90,050	115,568
自己株式	△3,435	△3,702
株主資本合計	259,149	284,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,957	16,227
土地再評価差額金	38,769	38,337
為替換算調整勘定	—	54
退職給付に係る調整累計額	—	△2,885
その他の包括利益累計額合計	51,727	51,734
少数株主持分	16,862	17,931
純資産合計	327,739	354,066
負債純資産合計	1,463,370	1,480,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	577,223	593,649
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	399,645	415,706
販売費及び一般管理費	125,033	121,929
営業費合計	524,678	537,635
営業利益	52,544	56,013
営業外収益		
受取利息	104	68
受取配当金	5,532	5,748
少額工事負担金等受入額	424	391
持分法による投資利益	144	—
その他	2,692	2,863
営業外収益合計	8,898	9,072
営業外費用		
支払利息	11,651	10,569
持分法による投資損失	—	36
その他	2,251	2,549
営業外費用合計	13,902	13,154
経常利益	47,540	51,931
特別利益		
工事負担金等受入額	1,845	3,115
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
その他	5,288	2,218
特別利益合計	10,750	8,951
特別損失		
固定資産除却損	2,807	900
固定資産圧縮損	1,837	3,123
減損損失	3,544	1,082
環境対策費	—	1,295
その他	854	1,332
特別損失合計	9,043	7,735
税金等調整前当期純利益	49,248	53,146
法人税、住民税及び事業税	20,631	23,095
法人税等調整額	△1,831	△3,097
法人税等合計	18,800	19,997
少数株主損益調整前当期純利益	30,448	33,148
少数株主利益	1,800	1,627
当期純利益	28,648	31,521

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,448	33,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,278	3,300
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	—	54
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△22
その他の包括利益合計	10,294	3,333
包括利益	40,742	36,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,934	34,847
少数株主に係る包括利益	1,807	1,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,399	67,954	△3,332	237,156
当期変動額					
剰余金の配当			△5,877		△5,877
当期純利益			28,648		28,648
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		△1		8	7
土地再評価差額金の取崩			△674		△674
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	22,095	△102	21,992
当期末残高	102,135	70,398	90,050	△3,435	259,149

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,671	38,092	—	—	40,763	15,070	292,990
当期変動額							
剰余金の配当							△5,877
当期純利益							28,648
自己株式の取得							△110
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							△674
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,286	677	—	—	10,963	1,792	12,755
当期変動額合計	10,286	677	—	—	10,963	1,792	34,748
当期末残高	12,957	38,769	—	—	51,727	16,862	327,739

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	90,050	△3,435	259,149
当期変動額					
剰余金の配当			△6,410		△6,410
当期純利益			31,521		31,521
自己株式の取得				△277	△277
自己株式の処分		0		9	10
土地再評価差額金の取崩			430		430
持分法の適用範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	25,518	△267	25,251
当期末残高	102,135	70,398	115,568	△3,702	284,401

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,957	38,769	—	—	51,727	16,862	327,739
当期変動額							
剰余金の配当							△6,410
当期純利益							31,521
自己株式の取得							△277
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							430
持分法の適用範囲の変動							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,269	△432	54	△2,885	6	1,068	1,075
当期変動額合計	3,269	△432	54	△2,885	6	1,068	26,327
当期末残高	16,227	38,337	54	△2,885	51,734	17,931	354,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,248	53,146
減価償却費	53,685	52,669
減損損失	3,544	1,082
持分法による投資損益(△は益)	△144	36
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△3,617	△3,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△1,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	667
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,089	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,810
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△119
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	52	14
受取利息及び受取配当金	△5,637	△5,816
支払利息	11,651	10,569
工事負担金等受入額	△2,269	△3,507
固定資産除却損	3,372	1,853
固定資産圧縮損	1,837	3,123
売上債権の増減額(△は増加)	△2,764	△1,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,817	12,344
仕入債務の増減額(△は減少)	2,425	71
その他	7,352	3,998
小計	123,468	125,860
利息及び配当金の受取額	5,669	5,817
利息の支払額	△11,888	△10,624
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,897	△23,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,352	97,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	440	305
長期貸付けによる支出	△19	△12
長期貸付金の回収による収入	16	10
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,163	△1,579
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,053	1,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,530	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△60,417	△61,351
有形及び無形固定資産の売却による収入	282	371
工事負担金等受入による収入	4,082	9,359
差入保証金の差入による支出	△205	△452
差入保証金の回収による収入	4,768	979
その他	406	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,226	△53,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,132	2,744
長期借入れによる収入	72,392	73,007
長期借入金の返済による支出	△95,742	△120,162
社債の発行による収入	23,200	39,600
社債の償還による支出	△31,200	△19,700
自己株式の純増減額（△は増加）	△103	△267
配当金の支払額	△5,869	△6,401
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△5,725	△5,103
少数株主への配当金の支払額	△10	△3
その他	△333	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,523	△36,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,602	7,931
現金及び現金同等物の期首残高	20,666	23,268
現金及び現金同等物の期末残高	23,268	31,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,596百万円、退職給付に係る負債が43,680百万円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,885百万円減少し、少数株主持分が5百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、当該見積額を「減価償却費」として営業費に、「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度において、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,249百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,545百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	208,275	72,363	37,626	206,651	52,306	577,223	—	577,223
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,071	1,930	18,591	2,785	35,164	61,543	△61,543	—
計	211,346	74,294	56,217	209,437	87,471	638,766	△61,543	577,223
セグメント利益又は損失(△)	28,975	10,593	8,030	1,948	3,624	53,172	△628	52,544
セグメント資産	811,435	151,238	419,716	99,003	173,274	1,654,667	△191,297	1,463,370
その他の項目								
減価償却費	34,424	6,523	8,470	2,631	1,634	53,685	—	53,685
減損損失	375	2,929	240	—	—	3,544	—	3,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,717	4,732	8,059	5,483	2,718	57,711	—	57,711

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が66,753百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	213,619	73,467	45,486	205,332	55,744	593,649	—	593,649
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,041	1,743	18,381	2,477	40,317	65,961	△65,961	—
計	216,660	75,211	63,867	207,809	96,061	659,610	△65,961	593,649
セグメント利益又は損失(△)	30,062	12,077	8,077	1,484	5,215	56,916	△903	56,013
セグメント資産	811,844	176,125	408,139	101,688	191,603	1,689,401	△208,463	1,480,938
その他の項目								
減価償却費	33,375	6,066	9,334	2,503	1,389	52,669	—	52,669
減損損失	—	—	988	—	94	1,082	—	1,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,975	15,048	12,267	3,081	1,676	72,049	—	72,049

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が78,758百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	290円93銭	314円73銭
1株当たり当期純利益金額	26円81銭	29円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円73銭	29円42銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円70銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	28,648	31,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	28,648	31,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,068,662	1,068,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,215	3,215
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,739	354,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,862	17,931
(うち少数株主持分)	(16,862)	(17,931)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	310,876	336,135
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,068,551	1,068,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表

(参考資料)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	77,879百万円	77,440百万円	0.6%
	定 期	65,634百万円	64,362百万円	2.0%
	合 計	143,513百万円	141,802百万円	1.2%
旅客人員	定期外	311,925千人	311,144千人	0.3%
	定 期	582,309千人	567,896千人	2.5%
	合 計	894,234千人	879,040千人	1.7%

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅客収入	定期外	78,279百万円	77,879百万円	0.5%
	定 期	64,172百万円	65,634百万円	△2.2%
	合 計	142,451百万円	143,513百万円	△0.7%
旅客人員	定期外	311,924千人	311,925千人	△0.0%
	定 期	571,995千人	582,309千人	△1.8%
	合 計	883,919千人	894,234千人	△1.2%

※ 定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。